

埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network
埼玉グリーン購入ネットワークニュース
第 15 号 2015 年 9 月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める
首都圏初の地域ネットワーク～

埼玉GPN NEWS 2015.9



川口市長 奥ノ木信夫氏

「みんなてつくる川口の元気」 川口市長 奥ノ木 信夫氏

今回は、川口市長奥ノ木信夫氏に環境への取組等について江田会長がお聞きしました。



川口市の取組を語る奥ノ木市長

江田：市長は、「みんなてつくる川口の元気」をスローガンに掲げ、市政に取り組んでいますね。

奥ノ木市長：人を育み誰もが生き活きと活躍できる元気なまちにすること、新時代に対応した戦略的な産業振興による元気なまちにすること、生涯をとおして安全・安心にらせる元気なまちにすること、うるおいと賑わいのある元気なまちにすること、そして、市民のみなさんの知恵と力で温もりのある元気なまちにすることが、私の使命であると考えています。

こうした、人々の元気、産業の元気、くらしの元気、まちの元気、みんなの元気を市民のみなさんとともに作りあげていきたいと考えています。

江田：「元気」をキーワードにされていると感じましたが、今年度の施策のひとつに「“元気”川口商品券」の発行事業がありますね。

奥ノ木市長：商品券発行事業は、以前から行っており、昨年度は総額8億円分を発行しました。

今年度は、過去最大規模となるプレミアム率30%、総額26億円の「“元気”川口商品券」を発行し、市民のみなさんの消費拡大、市内経済の活性化を図ります。

江田：その事業の一環として、太陽光発電システムの導入など、温室効果ガスの排出量を削減する活動に取り組む方に対して、商品券を交付するとのことですが。

奥ノ木市長：今までも、太陽光発電システムやコージェネレーションシステム、生ごみ処理容器など、温室効果ガスの排出抑制につながる対象機器の設置費用の一部に対し、補助金を交付しておりましたが、この度、商品券事業とタイアップし、「温室効果ガス排出量削減活動に係る“元気”川口商品券」と銘打って、これら対象機器の設置費用の一部に対し、これまでの補助金の約2倍の額の商品券を交付するというものです。

江田：2倍とはすごいですね。この商品券が、家庭での設備投資の呼び水となるなど、経済的な効果も大きいのではないのでしょうか。

奥ノ木市長：そのとおりです。また、商品券の交付要件を、温室効果ガス排出量の削減のための機器の購入

CONTENTS

- トップインタビュー 川口市長 奥ノ木 信夫氏 1
- 地方公共団体向けグリーン購入基礎講座を開催 2
第8回通常総会と埼玉グリーン購入フォーラムを開催
- 株式会社エコ環境システムを訪問 3
- 埼玉グリーン購入ネットワーク会員証を発行 4
会員紹介 一般社団法人埼玉県環境検査研究協会

としており、まさに環境に配慮した物品の購入支援であり、グリーン購入の推進にもつながるものと考えています。さらに、商品券で、環境にやさしいものを購入していただければ、まさしく経済の乗数効果が生まれるのではないのでしょうか。

江田：太陽光発電により、環境にやさしいグリーン電力も生まれます。環境施策の一押しとしても商品券は有用であると思います。商品券事業は多くの自治体で行われていますが、温室効果ガスの排出削減に関連して実施している自治体は他にないのではないのでしょうか。

奥ノ木市長：私もそう思います。この事業を通じて、市民のみなさんは、温室効果ガスの排出削減だけでなく、市内産業界の発展にも貢献されることになり、どちらにも大きな効果が期待できます。グリーン購入も同様で、環境にやさしいものを選び購入することが、産業の振興にも役立っていると思います。

すなわち、環境に関する施策であると同時に、経済への波及効果も考えなければいけない。それが地方創生にもつながり、地元を盛り上げる起爆剤のひとつになると考えています。

江田：まさしくそれが「みんなで作る川口の元気」ですね。ところで、太陽光発電ということでは、市民共同発電所の設置に対する支援も行っていますね。

奥ノ木市長：市民のみなさんから寄附金や出資金を受けた公益的団体が、公益的施設において太陽光発電を設置し、これを用いて環境教育活動を実施する事業に対する支援です。川口市では、市民のみなさんが、環境に対して強い関心を持ち、非常に熱心に環境活動に取り組まれています。

このような市民のみなさんの活動は、市としても大きな力になりますので、今後もしっかりと支援し、市民のみなさんとともに「元気なまちづくり」に取り組んでいきたいと思っています。

地方公共団体向け グリーン購入基礎講座を開催

環境省平成26年度地方公共団体グリーン購入アンケート調査結果によると、各分野においてどれか一つでもグリーン購入を組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体は全体の69%に留まっています。取り組みが進まない要因のひとつに「担当者の意識が低い」ことが挙げられています。このような現状を踏まえ、埼玉グリーン購入ネットワークでは地方公共団体新任担当者向けの“グリーン購入を学ぶ”基礎講座



▲グループワーク総評の様子

を5月28日(木)に開催しました。グリーン購入ネットワークと協力することで、県内外から新任担当者等19名の参加を得ました。

初めにグリーン購入ネットワーク事務局次長の深津氏からグリーン購入の基礎や法律について説明を行い、続いて先進的な地方公共団体の取り組み事例について紹介しました。その後のワークショップでは、グリーン購入の観点から「コピー用紙」の調達方法・選び方について、具体的なポイントを学びました。最後に、事前に参加者から募った質問事項について詳しく回答しました。

当日のアンケート結果からは、「とても分かりやすい説明で基本的な理解が進んだ」、「他自治体と話す機会ができ勉強になった」や「新たに組み入れることがあるか検討材料となった」など大変好評でした。また、参加者からは基礎編だけでなく実践編講座への要望もあり、引き続き実践編の開催に向けて準備を進めているところです。

第8回通常総会と 埼玉グリーン購入フォーラムを開催

6月17日(水)埼玉県新都心ビジネス交流プラザ(さいたま市中央区)にて埼玉グリーン購入ネットワークの第8回定期総会を開催しました。

開催に先立ち、今年度は来賓として埼玉県環境部副部長の大久保伸一氏からご挨拶をいただきました。



▲総会の様子

議事では村重運営委員長から事業報告・決算、事業計画・予算および役員の変更を説明し、全議案が賛成多数で承認されました。決算は収入合計 1,063,572円に対し支出合計 1,044,353円となりました。また、来年度も引き続き広報活動を推進するとともに学習会の開催を充実していくこととしました。

総会終了後は、恒例の埼玉グリーン購入フォーラムを開催しました。今回は「電力のグリーン購入に向けて」と題し、新電力をテーマとしました。来年度から家庭でも電気を自由に選べるようになる小売自由化が始まるとあって、会場は満席状態でした。



▲会場の様子

基調講演は、エナジーグリーン(株)の竹村英明副社長から『日本の電力システム改革の行方と新電力の課題』

と題してご講演いただき、続く事例発表では県内の新電力会社である(株)サイサンの茂筑拓夫氏から取組事例について紹介いただきました。また、



▲基調講演 竹村氏

グリーン購入ネットワーク事務局長の麴谷和也氏から「新電力の調達に係るGPNのアプローチについて」情報提供いただきました。フォーラム終了後は交流会を開催し、講師を交えて大いに盛り上がりました。



▲交流会の様子

株式会社エコ環境システム を訪問しました

恒例の会員企業訪問は、今回東松山市内にある株式会社エコ環境システムを訪問しました。(株)エコ環境システムは、平成18年に設立し、木質バイオマスペレットの製造・販売・ペレットボイラーの販売、農業用堆肥の販売など「mottainai」をキーワードとしたトータルソリューションを提案する会社です。当日は代表取締役中里一夫社長より事業概要を説明いただき、その後実際にペレットが活用されている現場を見学しました。



▲中里社長による事業説明

自然界の樹木は炭酸同化作用により、二酸化炭素を吸収し酸素を放出するため、木を燃やしても空気中に二酸化炭素が増えないカーボンニュートラルとして考えられています。木質バイオマス資源として、薪やチップ等も挙げられますが、ペレットは、燃料の品質が安定し、貯蔵場所をとらない、煙が少ない、取り扱いやすい等の理由で、最近では利用者も増えています。さらに今回はペレットボイラーを設置し、ペレットで熱供給の一部を行っている「住宅型有料老人ホームグリーンフォレスト楓」や冷房にも活用している「株式会社松屋フーズ嵐山工場」を見学することができました。県内でも身近に木質バイオマスが活用されている現場を見学することができ、CO₂削減のヒントを得ることができました。



▲グリーンフォレストのペレットボイラー

埼玉グリーン購入ネットワーク 会員証を発行

この度、グリーン購入の認知度向上及び会員の皆様との連携をより密にするために、埼玉グリーン購入ネットワーク独自の会員証を発行・配布しました。

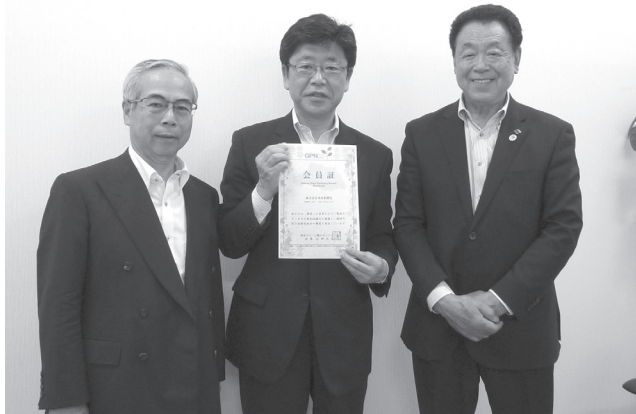
会員証の印刷にはグリーン購入印刷サービスマークを取得し、紙には埼玉県小川町産の和紙を使用するなど、発行に

あたり地域特性や環境にも配慮しました。会員の皆様におかれましては、是非事務所内や玄関口に飾っていただきたくお願い致します。

また完成を記念し、本誌の印刷をお願いしている会員企業埼玉新聞社の小川社長へ会員証をお届けしました。会員証の発行をきっかけに、引き続き広報に力を入れてグリーン購入の普及拡大を図っていきたいと考えています。



▲作成した会員証デザイン



▲左から村重運営委員長、小川社長、江田会長

■ 入会案内

団体会員、サポーター（個人会員）があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。

■ 発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

〒337-0053さいたま市見沼区大和田町2-1322-2大和田NPOプラザ内
TEL.048-749-1217 / FAX.048-749-1218
E-mail saitamagpn@yahoo.co.jp
Home Page <http://www.saitamagpn.jp/>

会員紹介 一般社団法人埼玉県環境検査研究協会

当協会は、激化する公害問題への社会的な対応が進みつつあった昭和47年に社団法人として本格的にスタートし、平成25年に一般社団法人に移行しました。現在、環境啓発等の公益事業、浄化槽や上水、簡易専用水道の法定点検、大気、水質、土壌、騒音・振動などの環境計量証明の3つの事業を担う県内唯一の機関として、県民や企業、行政の皆様への環境対策の推進に少しでもお役に立てるよう業務の推進に努めています。



従業員数は約130名、さいたま市大宮区上小町に本部、坂戸市に支所があります。環境に携わる組織としては当然ながら、経営の中心に「環境問題への対応」を据えて、平成13年にISO 14001を取得し、ISO 9001と併せた統合システムを運用しています。事業活動における温室効果ガスや廃棄物の削減などの環境対策の成果は、毎年、環境報告書（昨年度からはCSR報告書）として公表しています。

グリーン購入についても、かねてから取り組んでおり、グリーン購入法適合品の購入割合は年々向上しています。このたびの埼玉GPNへの加入を契機に、さらに取組を充実させていきたいと思っております。ちなみに、本年6月に開催された埼玉GPNのセミナーへの参加をきっかけとして、電気の一部は再生可能エネルギーを中心とする新電力会社に切り替えるという取組も始めたところです。

今後とも、グリーン購入を含めて広く環境対策に積極的に取り組んでいく所存ですので、どうかよろしくお願いたします。

